

県内法人企業の人員過不足に関する調査結果

県内企業の約4割で人員が不足、サービス・物流分野は深刻

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。なお、本調査は2016年8月1日発行の「IRC Monthly」2016年8月号に掲載しています。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内に事業所をおく法人を対象にアンケートを実施した結果、現在の人員について「不足・やや不足」と回答した企業は43.4%であった。特に、「旅館・ホテル業」や「運輸業（陸運）」では「不足・やや不足」と回答した企業の割合が7割を超えており、不足感が際立っていた。
2. 雇用形態別にみると、正社員でより不足感が強く、人員が不足している理由として、中途・新卒ともに採用が難航していることが挙げられた。
3. 今後3年程度の人員についても、「不足・やや不足」と回答した企業は51.8%と半数を超え、一段と人員不足が深刻化することが憂慮される結果となった。
4. 今年度(2016年4月入社)の新卒採用について、採用計画を達成した企業は全体で52.0%であった。計画未達となった理由を尋ねたところ、「応募者が少なかった」「応募がなかった」との回答が多かった。
5. さまざまな業種で人手不足が深刻化しているが、特にサービス・物流分野で深刻な状況に陥っていることが分かった。今後、働き手の確保が一段と困難になるなか、女性や高齢者の活躍推進や、IoTなどの先進テクノロジーを活用した生産性向上など、人口減少時代を見据えた取り組みが急務である。

以上

はじめに

様々な業種で人手不足が深刻化している。労働需給がひっ迫し、求職者にとっては雇用環境が改善する一方、企業にとっては人手不足が経営上の大きな足かせとなっている。そこで、県内企業の人員の過不足状況を把握するため、アンケートを行った。

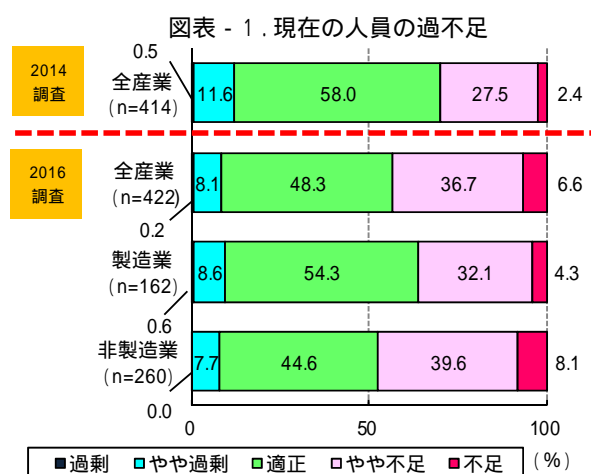
調査概要

対 象 愛媛県内に事業所をおく法人 830 先
 調査方法 郵送によるアンケート方式
 調査時期 2016 年 5 月
 回答状況 有効回答数 422 先(有効回答率 50.8%)

1. 現在の人員の過不足について

～約4割の企業で人員が不足～

現在の人員の過不足について尋ねたところ、「不足」および「やや不足」と回答した企業は、43.4%であった(図表 - 1)。当社が2年前に実施した同様のアンケート¹(2014 調査)では、「不足・やや不足」と回答した企業は 29.9%であったため、2年前と比べ人員の不足感がさらに強まっていると言える。



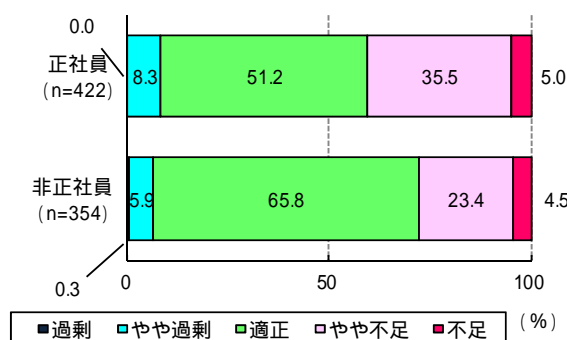
¹ IRC Monthly 2014 年 8 月号 TOPICS 「県内企業の約3割で人員が不足、今後さらに深刻化する見通し」

また、「不足・やや不足」と回答した企業の割合は、製造業で 36.4%、非製造業で 47.7% となり、非製造業のほうが人員不足を感じている企業の割合が高い。特に、「旅館・ホテル業」や「運輸業(陸運)」では、「不足・やや不足」と回答した企業の割合が7割を超えており、不足感が際立っていた。サービス分野のように、機械化などで省力化を進めることが難しい業種ほど、人員の不足感が強かった。

～正社員でより不足感が強い～

雇用形態別に見ると、「不足・やや不足」と回答した割合は、正社員で 40.5%、非正社員で 28.0% となった(図表 - 2)。正社員では、「運輸業(陸運)」や「旅館・ホテル業」で「不足・やや不足」と回答した企業が7割程度あった。非正社員でも、「旅館・ホテル業」や「運輸業(陸運)」のほか、「食料品製造業」などで特に不足感が強かった。

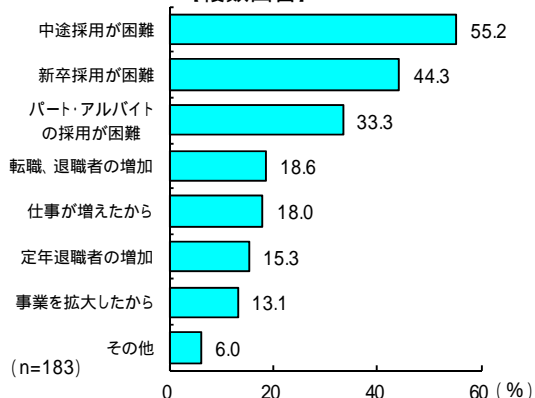
図表 - 2. 雇用形態別の人員の過不足状況



～中途、新卒ともに採用が難航～

現在人員が不足している(不足・やや不足)と回答した企業に対し、その理由について尋ねた(図表 - 3)、「中途採用が困難」(55.2%)が最も多く、次いで「新卒採用が困難」(44.3%)、「パート・アルバイトの採用が困難」(33.3%)となり、採用難の現状を物語る結果となった。

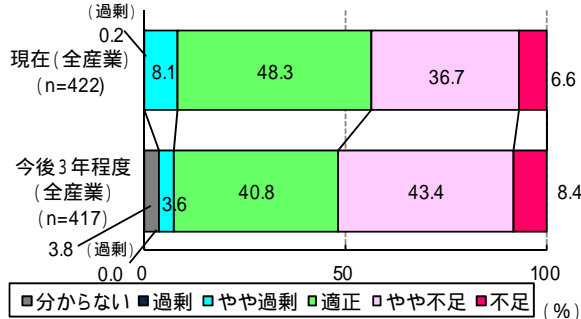
図表 - 3. 人員が不足している理由
【複数回答】



～人員不足はさらに深刻化の見通し～

今後3年程度の人員の過不足について尋ねたところ、「不足・やや不足」と回答した企業の割合は、全体の51.8%となった(図表-4)。現在の人員が「不足・やや不足」と回答した企業の割合43.4%と比較すると、8.4ポイント不足感が強まる見通しであり、一段と深刻化することが憂慮される。

図表 - 4. 現在および今後3年程度の人員の過不足

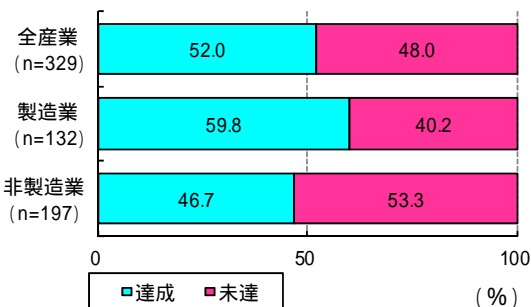


2. 新卒採用(2016年4月入社)の状況

～計画達成企業は約5割～

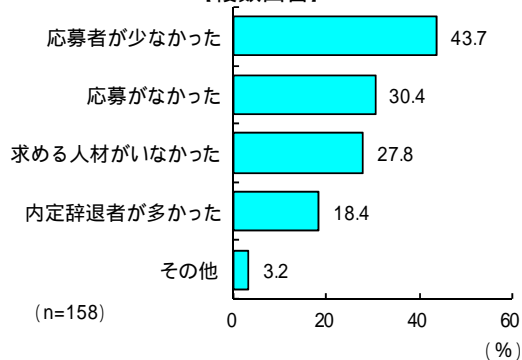
今年度(2016年4月入社)の新卒採用の状況について尋ねた。採用計画を達成した企業は52.0%となった(図表-5)。部門別では、製造業は59.8%、非製造業は46.7%となった。なかでも、人員不足が深刻な「旅館・ホテル業」では達成率が2割を下回っており、建設業では4割程度にとどまった。

図表 - 5. 採用計画の達成状況



また、計画未達の企業に対し、未達となった理由を尋ねた(図表-6)。「応募者が少なかった」(43.7%)が最も多く、次いで「応募がなかった」(30.4%)、「求める人材がいなかった」(27.8%)となった。取材でも、「大手求人情報サイトに登録したが、学生からの応募がなかった」、「大手企業が新卒採用を強化しており、地元の中小企業に学生の目が向いていない」といった声が聞かれるなど、新卒採用に苦戦した様子が見え始める。

図表 - 6. 採用計画が未達となった理由
【複数回答】



おわりに

今回のアンケート結果で、県内企業の約4割は人員が不足しており、なかでも、サービス・物流分野が深刻な状況になっていることが分かった。今後も、労働力人口減少が見込まれており、働き手の確保は一段と困難になるものと想定される。女性や高齢者の活躍推進や、IoTなどの先進テクノロジーを活用した生産性向上など、人口減少時代を見据えた取り組みが急務である。

(菊地 麻紀)